

# 農福連携に関する研究動向

農業・農村領域 主任研究官 中本 英里

2024年5月成立の改正食料・農業・農村基本法では、新たに農福連携が位置づけられ、「農福連携等推進ビジョン」改訂版には、地域単位で農福連携を推進することや、障害者のみならず、高齢者、生活困窮者、ひきこもり者等の社会参画支援、犯罪をしたもの等の立ち直り支援等にも対象を広げ、多様な人々が農業体験等を通じて社会参画を図る「ユニバーサル農園」の普及・拡大がうたわれています。

## 1. はじめに

農福連携は、農林水産省によれば「障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組」と定義されています。農福連携という言葉は2010年ごろから使われ始め（吉田ら、2020；濱田、2021）、2024年度末時点で取組主体数は8,277と把握されています。小柴・川手（2024）によれば、農福連携の展開過程には「療法的な視点からの広がり」と「農業分野での障害者等就労」の2つの潮流があり、2000年代から関連する事例が取り上げられるようになっていきます。

## 2. 農福連携の取組実態の把握

2000年代はじめの研究には取組の類型化（牛野ら、2007；安中ら、2009）があり、その後、類型ごとに複数の事例を比較検討した研究も蓄積されました。たとえば、社会福祉法人等の農業分野への進出が地域農業の維持に貢献することを示した飯田ら（2011）、特例子会社による農業分野への進出が農村コミュニティの維持・再生に寄与することを示唆した吉田ら（2014）、障害者就労施設における六次化の取組が農業の高付加価値化につながる可能性を示した小柴・吉田（2014）の研究があります。小柴ら（2016）は取組の発展段階にも着目し、初期段階における分野間の相互理解の重要性を明らかにしています。先駆的な地域では農福連携を取り組む主体が独自にネットワークを築きプラットフォームの基盤をつくっている実態や（小柴・吉田、2016）、地域で生産される主要農産物や地理的条件に応じた支援の必要性も示されています（石橋ら、2018）。これらは農福連携を地域で推進するために必要な要件を検討するうえで重要な研究成果となっています。

す。館山（2023）によれば、農福連携で培われたノウハウは持続的な地域運営にも寄与するとの期待があり、農村RMOとの一体的な運用の可能性も示されています。

## 3. 農福連携の取組効果の解明

農福連携の広がりや支援事業の進展とともに、取組効果を積極的に発信する動きも見られています。農業経営への影響については、農業者を対象としたアンケート調査や事例調査により、障害者の施設外就労が農繁期の安定的な労働力になることや、その波及効果として、農業経営規模の拡大や生産物の品質向上が把握されています（吉田、2019）。また、障害者を雇用することにより職場内の情報共有や雰囲気改善するなど、ダイバーシティ経営の研究結果（倉持、2025）と整合的な一面も見られています。

これらの効果を上げるためのノウハウは独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所（2008）の手引き等で示されているほか、作業工程の調整や指導方法の工夫が必要であること（片倉ら、2007）、GAP（農業生産工程管理）が、その調整や工夫において有効であることも明らかにされています（中本・澤野、2020；中本ら、2022）。先進事例として知られる京丸園株式会社（静岡県浜松市）では、福祉分野と連携して作業工程の整理・細分化するとともにJGAP導入により農場管理における基準を明確化させ、農業分野における持続的な障害者雇用を実現しています（鈴木、2023）。

福祉的な効果については、園芸療法や園芸福祉の分野で研究の蓄積があるほか、農福連携に携わる障害者への影響として、知的障害者、精神障害者では心理・身体的ストレス、集中力、自己肯定感、肥満傾向、体力、睡眠、社会性などに改善が見られることも明らかになっています（豊田ら、2022）。また、

農作業における作業負担度や危険度といったマイナス面の影響についても把握されており、作業形態や巧緻度等と併せて農作業を分析するツールが開発され（豊田ら，2016）、2019年度開始の「農福連携技術支援者育成研修」の教材としても活用されています。

## 4. おわりに

本稿では障害者の取組を中心に整理しましたが、農福連携の効果が発揮する範囲は広く、取組目的も農業労働力の確保や就労機会の創出に限りません。たとえば、認知症高齢者（宇良ら，2018）やリハビリ病院に通院する人（岡本，2025）の生活が農業（農場環境）に結びつくことで、様々な効用がもたらされます（中本ら，2025）。今後、農福連携の取組は、多様な分野が連携・協働し、地域のニーズに幅広く対応できる盤石な取組となっていくことが期待されます。

### 【引用文献】

- 飯田恭子・香月敏孝・吉田行郷・小林茂典・出田安利・松島浩道（2011）「福祉施設における農業分野の障害者就労の実態と課題」『2011年度日本農業経済学会論文集』：64-71.
- 石橋紀也・小柴有理江・吉田行郷（2018）「農業分野での障害者就労の推進に向けた地域レベルでの効果的な支援体制の構築」『農業経済研究』90（1）：53-58.  
<https://doi.org/10.11472/nokei.90.53>
- 牛野正・中野裕子・林賢一（2007）「農業における知的障害雇用に関する一考察－農業に労働力を、障害者に雇用の場を－」『農村計画学会誌』25（4）：556-563.  
<https://doi.org/10.2750/arp.25.556>
- 宇良千秋・岡村毅・山崎幸子・石黒太一・井部真澄・宮崎眞也子・鳥島佳祐・川室優（2018）「認知機能障害をもつ高齢者の社会的包摂の実現に向けた農業ケアの開発：稲作を中心としたプログラムのフィジビリティの検討」『日本老年医学会雑誌』55（1）：106-116.  
<https://doi.org/10.3143/geriatrics.55.106>
- 岡本彩香（2025）「農園のある病院－リハビリとして農作業に取り組む「グリーン・ファーム・リハビリテーション®」」『野菜情報』258：2-8.
- 片倉和人・山下仁・工藤清光（2007）「農業経営における障害者雇用のマネジメント」『農林業問題研究』43（1）：78-83.  
<https://doi.org/10.7310/arfe1965.43.78>.
- 倉持一（2025）「ダイバーシティ経営の推進と経済的価値創造に関する研究」『社会デザイン学会学会誌』16：51-62.  
<https://doi.org/10.32240/socialdesign.16.0.51>.
- 小柴有理江・川手督也（2024）「農福連携から考えるオルタナティブな農業とフードシステムの未来」『フードシステム研究』31（3）：112-117.  
[https://doi.org/10.5874/jfsr.24.31.3\\_2](https://doi.org/10.5874/jfsr.24.31.3_2).
- 小柴有理江・吉田行郷（2014）「障害者就労施設における農業の高付加価値化の体制構築」『2014年度日本農業経済学会論文集』：202-207.
- 小柴有理江・吉田行郷（2016）「地域における農業分野での障害者就労の支援体制の構築－異分野が連携するプラットフォームの形成－」『農業経済研究』87（4）：412-417.  
<https://doi.org/10.11472/nokei.87.412>
- 小柴有理江・吉田行郷・香月敏孝（2016）「農業と福祉の連携の形成過程に関する研究－農業分野における障害者就労を事例として－」『農林水産政策研究』25：1-17.  
<https://doi.org/10.34444/00000029>
- 鈴木厚志（2023）「ユニバーサル農業：京丸園の農業／福祉／経営」創森社.
- 館山壮一（2023）「農村型地域運営組織のあり方に関する考察－農村RMOと農福連携の活用を視野に入れて－」『修紅短期大学紀要』43（2）：31-46.  
[https://doi.org/10.50828/shuko.43.2\\_31](https://doi.org/10.50828/shuko.43.2_31)
- 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所（2008）『農業分野における障害者就労の手引き－作業事例編』.
- 豊田正博・金子みどり・横田優子・浅井志穂・札埜高志・城山豊（2016）「知的障害者就労支援における農作業分析と難易評価法の開発」『人間・植物関係学会雑誌』15（2）：1-10.
- 豊田正博・山本俊光・中本英里・剣持卓也（2022）「農福連携で農作業を行う知的障害者および精神障害者の健康改善効果」『人間・植物関係学会雑誌』22（1）：1-12.
- 中本英里・澤野久美（2020）「「ユニバーサル農業」とJGAP導入が障害者の職域拡大に与える影響」『農業経営研究』58（3）：21-26.  
[https://doi.org/10.11300/fmsj.58.3\\_21](https://doi.org/10.11300/fmsj.58.3_21).
- 中本英里・豊田正博・山本俊光（2022）「農福連携の取組が農業経営にもたらす影響」『農林業問題研究』58（2）：98-105.  
<https://doi.org/10.7310/arfe.58.98>.
- 中本英里・菊川裕幸・豊田正博・吉田行郷（2025）「オランダにおけるケア・ファームの2つの方向性と日本におけるユニバーサル農園の今後の展開」『職業リハビリテーション』38（2）：25-32.
- 濱田健司（2021）「農福連携を巡る動向と課題」『日本農業の動き』209：20-37.
- 安中誠司・山下仁・片山千栄・石田憲治（2009）「農業分野での障害者就労の類型化による支援課題の抽出とその解決方策」『農工研技報』210：49-59.
- 吉田行郷（2019）「農業分野での労働力不足下における農福連携の取り組みの現状と展望」『農業市場研究』28（3）：11-21.  
[https://doi.org/10.18921/amsj.28.3\\_11](https://doi.org/10.18921/amsj.28.3_11)
- 吉田行郷・香月敏孝・吉川美由紀（2014）「農業分野に本格進出した特例子会社の実態と課題－地域農業の担い手としての特例子会社の可能性－」『農業経済研究』86（1）：12-26.  
<https://doi.org/10.11472/nokei.86.12>.
- 吉田行郷・里見喜久夫・季刊『コトノネ』編集部（2020）『農福連携が農業と地域をおもしろくする』コトノネ生活.